



Title	排外主義の現実とイメージとのギャップ
Author(s)	ホーキンス, ヴァージル
Citation	未来共生学. 2018, 5, p. 125-139
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68211
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

排外主義の現実とイメージとのギャップ

ヴァージル ホーキンス

大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授

目次

- はじめに
- 1. 排外主義の現実
 - 1.1 国家と排外主義
 - 1.2 排外主義を計る難しさ
 - 1.3 世論調査で見る排外主義
- 2. 現実とイメージとのギャップ
 - 2.1 移民、宗教、犯罪
 - 2.2 世界を報道しないメディア
 - 2.3 メディア脚光の影にある世界
- おわりに

キーワード

排外主義
移民
世論調査
報道
メディア

はじめに

近年、「世界で排外主義が強まっている」と、国際機関、研究者、報道機関などから指摘されるようになった。2017年3月、人種差別撤廃を促進する国連総会の会議では、国連事務総長及び複数の外交官が演説で、世界中で排外主義が上昇傾向にあると警鐘を鳴らした (United Nations 2017)。その数ヶ月前、4人の専門家が国連総会の委員会においても、同じように世界中で排外主義が強まっていると明言した (United Nations 2016)。移民に関する研究でも同じ傾向が挙げられている (Bansak, Simpson and Zavondy 2015: 272)。日本の学界でも

この認識が定着していることが見られ、「排外主義が世界中で強まっている」という共有の問題意識として、研究大会やシンポジウムのテーマに挙げられることもある(田辺2015; 水谷2017)。この問題が「1930年代以来の世界的危機」と捉える国際政治学者までいる(岩間2017)。

世界における排外主義の問題が注目される背景には、まず移民や難民の増加がある。数多くの人々が国境を越え、受け入れる国では摩擦を引き起こしているという問題が挙げられる。確かに、人数で見ると2016年は第二次世界大戦以降最多の難民が発生している。ところが、世界人口の割合として、世界における移民は1980年以降増えていない(Manyika et al 2014)。この問題において着目されている地域がある。特に、ヨーロッパに流入する数多くの難民や移民が近年注目されている。また、イギリスのEU(欧州連合)離脱問題や、フランス、オランダ、ドイツ、アメリカなどでのポピュリズム現象や、それらの選挙における右派政党の人気上昇も問題視されている。2016年、アメリカでドナルド・トランプが大統領として選出され、排外主義を助長させるような政策も着目されてきた。これらの出来事や現象が世界での排外主義の上昇を裏付けるものとして挙げられている(仁村2016; 公明新聞2016)。

しかし、排外主義が強まっている傾向が見られる地域があっても、果たして「世界」で、「世界中」で強まっていると言えるのだろうか。

1. 排外主義の現実

1.1 国家と排外主義

人間は本能的に敵から自分の安全を守るために、家族や親戚などの仲間と力を合わせグループを作る生き物である。そこでそれぞれの社会において、仲間(内集団: in-group)と外部者(外集団: out-group)という分界線が自然に生まれる(Barash and Lipton 1985)。しかし、人間は安全を求める気持ちもあればまた、富や権力への欲も根強く存在する。人間は更なる富と権力を求めて、それぞれの社会のリーダーが武力を用いて他者から資源を奪い、その領土と住民を自分の支配下に吸収合併してきた。新しい領土では強制的に言葉や文化の統一を図り、内集団の一部として作り直す。このように、流血と搾取と同化政策を通じ

て領土が拡大し、やがて国家という形となる。このプロセスが物理的に限界を迎え、領土をめぐる国家同士の武力紛争がある程度収まったのは人間の歴史において比較的最近のことである。現在は政治形態として国家の存在感が大きい。しかし、必ずしも安定しているものではなく、国家という存在が十分に定着しなかった地域もあれば、衰えや脆弱化・崩壊を見せているところもある。

そもそも、国家のような大きな政治形態は「想像された共同体」と言われており、その存在を存続させるためには、そこに住む住民に、自分が「国民」だという帰属意識を積極的に植え付け、維持させなければいけない(Anderson 1991)。国家のような大規模の政治形態に対する帰属感情や「愛国心」は決して自然に発生するものではなく、政府、教育、報道、スポーツ、ノーベル賞の受賞などを通じてその感情が日々積み重ねられ、維持されている。中央政府が権力を固め、税金を集め、戦争の準備および実施をするためにも、愛国心をつくり、維持する、もしくは高める必要もある(Billig 1995; Guibernau 1996)。このように、国家は人工的に拡大された「内集団」となり、必然的に「外集団」と区別させ差をつけることによってその存続を確保するものである。排外的な感情がそのプロセスの一環として発生し、ある程度の排外主義も予想される。

排外主義は複雑な社会現象だが、外集団が脅威、もしくは資源や雇用をめぐる競争相手としてみなされると発生するケースが多く、外集団の流入(移民)と深く結びついているとされている(Yakushko 2009)。また、排外主義は国家単位だけで発生するものではない。国家よりも、自分が所属する人種、民族、地域、宗教などに対して強いアイデンティティを持つ場合もある。同じ国民でも内集団と外集団に分断され、権力や富の分配にバランスがとれていない場合、排外主義の感情が発生することもあれば、その感情が権力者に利用されることもある。

1.2 排外主義を計る難しさ

排外主義が強まったかどうかを検討する際、そもそも排外主義はどのように計れるのが問題となる。排外主義が人間の「感情」だとすれば、その感情を抱えている人数として見るのか、その感情の強弱を見るのかという問題がまず発生する。しかし、排外主義が目に見える形として現れることがある。「外国人

出て行け！」などのようなスローガンを掲げたデモなどはわかりやすいのかもしれない。デモの数、あるいはデモへの参加者を数えることができるのかもしれないが、世界レベルでそのようなデータは存在しない。また、ひとつのデモの中でも参加者が参加する動機や目的は様々だというケースは非常に多い。同じデモにおいても、排外主義に対して非常に強い感情を持っている人もいれば、ただ政府の経済政策に反対している人もいるのかもしれない。また、デモはあくまでも組織化された排外主義を表現しており、それ以外にも排外主義は投票行動、職場、公共の場、オンライン上のやりとりなど、個人レベルでの様々な場面で言動で表現されている。

選挙時の投票行動を通じて排外主義を計ることは考えられる。ヨーロッパにおいて、排外的な政策を直接的に掲げる、あるいは間接的にほのめかす右派政党への投票数の増減を見て社会における排外主義の進退を計っている傾向が見受けられる。一見有意義な指標には見えるが、民主主義が発達している社会に限定される。選挙や政党の存在自体が稀な中東や、権力を握る現役政権が「選挙」のようなイベントを実施したとしても圧倒的に有利で、政権交代が稀なアフリカや中央アジアの多くの国々では選挙を通じて排外主義は計れない。2016年の時点で「完全な民主主義」は世界の国の11%（世界の人口の4.5%）であり、「欠陥民主主義」を含んでも、国数の半分に満たない（Economist Intelligence Unit 2017）。つまり、世界規模では投票行動を通じて排外主義を計る意味が限られている。

オンラインの表現だと、ある程度計ることができるのかもしれない。ニュース・サイトや動画サイトのコメント欄における投稿やTwitterなどのSNSで見られる差別的な発言を数え、その割合を比較することができるのかもしれない。実際Twitterなどでヘイトスピーチを察知するシステムが開発されている。しかし、過去と比較することができない上に、その察知能力の信憑性が低いとされている（Ross et al 2016）。さらに、インターネットのアクセスが自由にできる国、またはできない国・地域や年齢層によって大きな偏りが生じる。このようなサイトでの投稿者は社会を代表するものなのかという疑問も残る。また、これらのサイトの存在が比較的新しく、遡って長期的な傾向を見ることも難しい。

1.3 世論調査で見る排外主義

上記のような方法に比べ、世論調査のほうが有意義なのかもしれない。「外の人」に関する意見を聞くなど、世界中で実施されている調査が存在する。例えば、世界価値観調査（World Values Survey 2015）は1981年以来実施されており、2014年の時点で60カ国がその対象となっている。この調査には「人種の違う人は隣人になってほしくない」かどうかと「移民・外国人労働者は隣人になってほしくない」という2つの質問が含まれている。しかし、1981年から実施しているとはいえ、1994年の時点で18カ国しか対象になっていない。その数が徐々に増加しているとはいえ、答えにおける変化を比較するのであれば、同じ対象国に限定する必要がある。56カ国が対象となった1995～1999年の期間と2010～2014年を比較すると、両方のリストに登場する29カ国のデータが得られる。

1995～1999年と2010～2014年双方の29ヶ国の平均を見ると、「人種の違う人は隣人になってほしくない」と答えた人は13.9%から15.6%に増え、「移民・外国人労働者は隣人になってほしくない」と答えた人は17.2%から20.1%に増えていることがわかる。それぞれの質問に対して20年間で平均の数字は若干増えているものの、その中で差が激しい。例えば、前者の質問に関して、平均が増えたとしても、29カ国のうち、過半数の17カ国では、数値が逆に減っている。アゼルバイジャンやジョージアなど、数少ない国々の数値が大きく跳ね上がったため平均が上がった。後者の質問については、17カ国で数値が上がっている。いずれにしろ、29カ国というのは世界の国家数でいうと15%程度に過ぎない。さらに、その中で地域的な偏りが目立つ。29カ国のうちの約半分（14カ国）はヨーロッパの国々であり、その大半（10カ国）は旧ソ連及び中央ヨーロッパの国々となっている。世界の傾向がこのデータから見るとは言い難い。

もう一つ注目すべきなのは、ギャラップの世界世論調査（Gallup World Poll）である。2012年から移民の受け入れに関する質問を調査に加えているもので、過去に遡ることが殆んどできないが、2017年の時点で161カ国で実施されており、地理的な幅が非常に広い。調査で使われている質問は「住んでいる都市・地域は外国からの移民にとって住みやすい場所なのか」となっている。社会進

歩指標 (Social Progress Index 2017)の一環で2014～2017年のデータがまとめられているが、この4年間、世界の平均で見ると変化はほとんどない(誤差の範囲内)。同じ社会進歩指標にも、関連している項目として、マイノリティに対する差別・暴力という指標を、平和基金会(Fund for Peace)が発表している破綻国家指標 (Failed States Index)からデータをとり、比較している。この指標において、世界の平均をとると2014～2017年で約3% (6.01から6.22)増えている (Social Progress Imperative 2017)。

また世界移住機構 (IOM)がギャラップによる世界世論調査のデータ (2012～2014年)を用いて、移民に関する報告をまとめている (IOM 2015)。過去の比較はできないが、140カ国のデータがあるため、幅広い地域的な比較が可能となっている。この世論調査で特に重要な質問は、自国への移民の人数を増やすべきか、維持すべきか、減らすべきかといったものであった。調査の結果として、ヨーロッパを除いて、世界の各地域において移民の人数を維持もしくは増やすべきだという答えが、減らすべきだという答えを上回っていることが明らかになった。世界の平均として、移民の人数を減らすべきだと答えた人は全体の34%であった。ヨーロッパの中でも、北ヨーロッパ(イギリスを除いて)では、移民の人数を維持もしくは増やすべきだという答えが多かった。世界の移民受入国トップ10のうち、ロシア、イギリス、スペインを除いた7カ国では移民を減らすべきではないと思っている人は過半数を占めている。つまり、世界規模で見ると、移民に対する否定的な感情は北ヨーロッパを除いたヨーロッパで特に目立ち、例外的な存在だとも言える。

2. 現実とイメージとのギャップ

上記のデータから見ると、データ不足が目立つものの、排外主義が世界で強まっているという結論に至るとはいえない。長期的に見ると、南部・中央・東ヨーロッパで強まっている傾向が確かに見られるが、ヨーロッパは世界において例外的な存在だとも捉えられる。

それなら、なぜ世界で排外主義が強まっているというイメージがここまで浮上しているのだろうか。

2.1 移民、宗教、犯罪

まず、移民、宗教、犯罪など、排外主義と関連する分野において現実とイメージとの間に興味深いギャップが確認できる。例えば、世界32カ国で実施された世論調査 (Ipsos MORI 2015)によると、これらの国々において、移民が占める人口の割合についての調査では平均23%と思われるが、実際は平均10%で調査結果の半分以下となっている。その中で、日本における実際の移民の割合は2%だが、この調査では平均して移民の割合は10%だと思われる。また、アメリカの人口を占めるイスラム教徒の割合は実際は1%だが、世論調査によると、平均してその割合は17%だと思われる (Ipsos MORI 2016)。同じ世論調査によると、フランスではイメージは現実の4倍、イギリスでは3倍となっている。

また、犯罪においても、イメージと現実がかけ離れている。移民が増えると犯罪も増えるというイメージが定着しやすいが、アメリカやヨーロッパなどで行われている数々の調査によると、そのような事実は確認されていない (Nunziata 2014)。また、移民との関係だけではなく、全般的に犯罪に関するイメージと現実とのずれは度々見られる。例えば、アメリカでは「去年に比べてアメリカで犯罪が増えたと思うか」といった世論調査が1989年以降、毎年行われており、ほぼ毎年「増えた」と答える人が過半数を占める。しかし、実際は1990年代以降、アメリカでの犯罪率は大きく減少している (Saad 2007)。

上記のような現実とイメージとのギャップのひとつの大きな原因は情報源、つまり報道にある。我々が普段生活している環境においては、自分の体験などから身近な社会のイメージをある程度は作ることができるが、その範囲を越えると世の中の出来事や傾向については必然的に報道に頼らざるをえない。国外で起きていることについては尚更その役割が強くなってくる。では、世界に関する貴重な情報源である報道にはどのような問題があるのだろうか。日本の報道を中心に探る。

2.2 世界を報道しないメディア

世界に関するイメージが現実を反映していないとすれば、それは世界が十分に見えていないということが考えられる。現代の世界を理解しようとする際、

「国家」を単位とし、「自国」というレンズを通して見る傾向が強い。これは報道機関とその発信内容を見れば明らかである。主要な新聞やテレビ局が発信する情報は自国に関する情報（あるいは自国の視点からみた情報）がメインとなり、「国内ニュース」と「国際ニュース」にはっきり分かれている。国家ではなく都市が拠点になっている新聞は少なくないが、ニューヨークタイムズのように影響力の大きいものに関しては、その内容は国家レベルでの報道が中心となっている。BBCやアル・ジャジーラのような世界をグローバルに見ているテレビ局も存在するが、例外的な存在である。

全体的に自国外の世界に関する報道が乏しいが、日本では特にその傾向が強い。例えば、2015年の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞による国際報道を分析したGlobal News View (GNV)の調査によると、3社(平均)の国際報道は報道全体の9.4%にすぎなかった(Shibata 2016)。その9.4%の中でも、地域的なバランスが大きく偏っている。アメリカ、中国、朝鮮半島、ヨーロッパに関する報道だけで国際報道全体の61.7%を占めている。これに対して、55カ国が構成するアフリカ大陸に関する報道は3.8%、中南米に関しては2.3%に過ぎない。フランスに関する報道(5.7%)だけで中南米の倍以上となっている。アフリカと中南米に関する報道を合わせても、新聞全体の0.6%という計算になる(Horinouchi 2016)。世界の傾向に関するイメージは見えている(情報が提供されている)世界を元に構成されているが、世界の大半は報道を通してほとんど見えていない(情報が殆んど提供されていない)のが現状である。

同じGNVのデータをさらに探ると、排外主義と関連する分野を個別に取り上げても類似の結果が確認できる。移民に関する調査はないが、難民に関する調査は行われている。世界の難民を受け入れる側として、ヨーロッパが大きく注目されている。2015年の大手新聞3社における難民に関する報道の50.1%もがヨーロッパが中心となっていた(Yoshida 2017)。しかし、同年にヨーロッパが受け入れた難民は世界の難民の11.7%に過ぎなかった。発展途上国が世界の難民の86%を受け入れているが、この現実には報道で反映されていない。

選挙においても排外主義の指標として使われており、右派政党への支持が注

目されている。アメリカ、フランス、イギリスなどでの選挙結果が世界における排外主義の強まりを裏付けるためにたびたび引用されるが、世界の選挙の大半についてはその詳細がほとんど報道されていない。例えば、読売新聞における民主主義で人口の多い国、上位10カ国の最新の選挙に対する報道量をみると、アメリカの選挙(2016年)に関する報道がその75.9%も占めている。人口上位30カ国の場合、報道量上位10カ国の7カ国は欧米の国々が占めている(Horinouchi 2017)。人口大国であろうと、欧米以外の選挙はほとんど報道されていないのだ。

テロの問題においても、「テロは外から来る脅威だ」というイメージが強く、右派政治家がこの恐怖を煽り、排外主義が助長される。日本に入国する際、歓迎メッセージの代わりに、「テロ対策実施中」という大きな垂れ幕が印象的である。しかし、ほとんどの国では、テロ事件は自国民によって行われており、イメージは現実を反映していない。また、大きく報道されるテロ事件は西ヨーロッパやアメリカで起きているものである。ところが、過去15年間のテロによる死者を合わせると、西洋諸国はその2.6%しか占めていない(Institute for Economics & Peace 2015)。大規模なテロ事件が中東、アフリカなどで起きていても、ほとんど報道されていない(Inoue 2017)。

このように、国際報道が乏しく、その中でも地域によって大きく偏っている。欧米諸国は国際報道の対象になりやすく、移民問題、国内政治、排外主義問題などに関する報道量はこれらの地域が大半を占めている。このような偏った情報環境の中で、欧米での傾向は世界の傾向だと勘違いしやすくなる。

2.3 メディア脚光の影にある世界

上記のように、世界における排外主義の増減に関するイメージが形勢されるとき、欧米での移民・難民、選挙、テロ発生などの動向が大きく注目される。しかし、世界はいろいろな意味で極めて多様であり、移民や「他者」に対する感情を左右する事情が場所によって大きく異なる。その中、欧米での事情はあくまでも世界の一部に過ぎない。「世界」における排外主義の傾向を考えるとときには、欧米以外の世界での状況も考慮する必要がある。ここでは、排外主義と関連付けられる事情をいくつか取り上げたい。世界全体で排外主義が強まってい

るかどうかの結論には至らないが、この問題がいかに多様で複雑かが見えてくるであろう。

近年、暴力化した排外主義事件として世界で目立つのは南アフリカである。アフリカにおける経済大国として、ジンバブエやモザンビークなどの周辺国のみならず、ソマリアやナイジェリアなどからも多くの移民を受け入れている。しかし、移民に雇用機会が奪われているというイメージが生まれ排外主義の感情が強まっていき、2008年に爆発した。ヨハネスブルグでの暴動が他の都市にも飛び火し、移民労働者が攻撃の対象になった。62人が殺され、移民のための国内避難民キャンプが設置されるほど、問題が拡大した。2015年にも再び暴動が発生し、死者が出た。南アフリカでのケースのように、紛争地ではない場所で明らかな排外主義がもたらした大事件は稀であるが、世界における排外主義の傾向に関する議論において事例として挙げられることは少ない。

世界の難民の大半はアフリカと中東の武力紛争が原因で発生している。その大部分を受け入れているのは周辺の国々である。レバノンの場合、人口が470万人に対して、110万人のシリア難民を受け入れている。数年で難民人口の割合がそこまで急増すると、負担も非常に大きく、摩擦も当然予想される。実際のところ、難民に対する差別が多く報告されている(Tahhn 2016)。また、ヨーロッパを目指すアフリカの多くの難民は政情不安定なリビアを経由するわけだが、リビアでは差別・搾取に遭い、奴隷市場まで出現していると報告されている(Graham-Harrison 2017)。一方、2017年の時点で世界最大の難民キャンプはウガンダにあり、南スーダンからの難民で構成されている。ウガンダは100万人の難民を受け入れている。多量の難民を受けているにもかかわらず、差別や受け入れに反対する動きがほとんど報告されていない。負担は大きく、難民も、受け入れる側にとっても生活が厳しいが、難民には移動の自由が与えられ、難民への支援の30%は受け入れる側のコミュニティに割り当てられている。このモデルは高く評価されている(Hattem 2017)。

移民の現状について特殊な事情を持っている地域もある。アラビア半島の湾岸諸国は石油や天然ガスによる富は豊富だが、労働力が不足しているため移民労働者に頼っている。アラブ首長国連邦の場合、人口の80%以上が移民労働者とまでなっている。前述の世論調査によると、これらの国は移民の人数を増

やすべきだという意見が多いが、それは移民に対する差別の傾向がないということの意味しているわけではない。貧富の差が激しく、労働条件が劣悪で社会的立場が弱い移民に対する深刻な人権問題が人権団体などから指摘されている。しかし、アラブ首長国連邦に関しては、移民の家庭内労働者の労働条件や差別対策が含まれている法案が2017年に採択され、改善されつつあるとされている(Kanso 2017)。

南北アメリカにおいて、メキシコなどからアメリカに入国しようとする移民は大きく注目されているが、アメリカを目指す移民が経由する国においても差別などを受けることが報告されている。しかし、近年メキシコからアメリカに入る移民の人数が増えているのではなく、減っている。アメリカとの関連以外にも、中南米における移民の事情は複雑である。アルゼンチンやブラジルなどに多くの移民が隣国から流入しており、不法滞在者も含まれ、搾取や差別の対象になっていることもある(Alvarado and Sanchez 2002)。

このように、世界における移民や排外主義の問題について、注目されていないところでも様々な傾向が見られている。しかし、問題があるからといって、その問題が強まっているとは限らない。前述の事例で見ると南アフリカやレバノンなどでは確かに排外主義の問題は近年悪化しているとは言えるが、それ以外の地域では状況が大きく変わっているとも言えないのかもしれない。

おわりに

「世界中で排外主義が強まっている」というイメージが定着しているように見受けられるが、そのイメージは基本的に欧米での傾向に基づいている。欧米の国々は経済的にも軍事的にも大きな力を持っており、分野によっては、そこにおける出来事や現象は世界に影響を与える。しかし世界全体を見渡すと、欧米は人口、経済、領土などから見てもマイノリティである。また、排外主義に関して、ひとつの地域での傾向は他の地域への実質的な影響が果たしてどれほどあるのだろうか、疑問が残る。

また排外主義に関するイメージは、自己実現的な側面も否定できない。まず、人々は誤った情報を元に、移民の規模や移民が引き起こしている問題について

イメージを現実以上に膨らませ、その誤ったイメージが排外主義を生み出す。また、国内で「排外主義が強まっている」ということが報道されると、排外主義の感情を抱える人が勇気づけられさらに大胆な言動をとる、という現象は考えられる。逆に排外主義を問題視している報道機関や専門家が、注目される欧米に大きく偏った世界観を元に、数ヶ所での出来事をつなげ、国際的な現象として取り上げるようになる。欧米などの影響力のある大国でこの問題が注目されればされるほど、危機感が世界に広がり、国際機関などでの優先順位が高まる。

排外主義という現象は恐怖や不安などの人間の感情から発生するもので、非常に複雑な社会現象である。実際にその強さを計ることも難しく、データが不足している。しかし存在するデータで見ると、世界中にその感情が強まっているとは言いにくい。排外主義は移民、難民などと深く関連している現象だとしても、世界における移民・難民の事情が大きく異なっており、ひとつの社会現象として世界中が「感染」するかのようなことは考えにくい。

いずれにしろ、排外主義を含む世界における現象や傾向をより正確に観察するためには、報道などにおける世界に関する情報の偏りを改善し、より広い世界観を培うことが必要不可欠であろう。

参考文献

Inoue, Aya

- 2017 「報道されない大事件と報道される大事件」 Global News View (GNV)。
<http://globalnewsview.org/archives/4476> (2017/9/30 アクセス)。

岩間陽子

- 2017 「排外主義の起こす摩擦に取り組みべし」日本からの意見(日本英語交流連盟)。
http://www.esuj.gr.jp/jitow/496_index_detail.php (2017/9/22 アクセス)。

公明新聞

- 2016 「暴走する排外主義——中道と寛容の時代精神復権こそ」『公明新聞』8月1日。

Shibata, Hiroki

- 2016 「日本での国際報道の扱い方」 Global News View (GNV)。
<http://globalnewsview.org/archives/4183> (2017/9/25 アクセス)。

田辺俊介

- 2015 「シンポジウム『排外主義への社会学的アプローチ』を振り返って」『学習院大学国際研究教育機構研究年報』3: 37-44。

仁村伸

- 2016 「反グローバル化にどう向き合うか」NHK持論公論、11月17日。
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/257293.html> (2017/10/1 アクセス)。

Horinouchi, Miho

- 2016 「日本報道に見るいびつな世界」 Global News View (GNV)。
<http://globalnewsview.org/archives/4150> (2017/9/25 アクセス)。
 2017 「世界の選挙——報道される国、されない国」 Global News View (GNV)。
<http://globalnewsview.org/archives/4999> (2017/9/25 アクセス)。

水谷真美

- 2017 「国際社会における文化交流活動は必要だと思いますか?」『理論と方法』30(2): 319-328。

Yoshida, Yumiko

- 2017 「世界の難民——その現状は報道されているのか」 Global News View (GNV)。
<http://globalnewsview.org/archives/5100> (2017/9/25 アクセス)。

Alvarado, Ivan Gonzalez and Hilda Sanchez

- 2002 Migration in Latin America and the Caribbean: A view from the ICFTU/ORIT, *Migrant Workers, Labour Education* (No. 129): 101-108.
http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_dialogue/---actrav/documents/publication/wcms_111462.pdf (2017/10/2 アクセス)

Anderson, Benedict

- 1991 *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. London: Verso.

Bansak, Cynthia, Nicole B. Simpson and Madeline Zavondy

- 2015 *The Economics of Immigration*. Abingdon: Routledge.

Barash, David P. and Judith Eve Lipton

- 1985 *The Caveman and the Bomb: Human Nature, Evolution, and Nuclear War*. New York: McGraw-Hill.

Billig, Michael

- 1995 *Banal Nationalism*. London: Sage.

Economist Intelligence Unit

- 2017 Democracy Index 2016: Revenge of the “deplorables”. *The Economist*.

Graham-Harrison, Emma

- 2017 Migrants from west Africa being 'sold in Libyan slave markets', *The Guardian*, 10 April.

- <https://www.theguardian.com/world/2017/apr/10/libya-public-slave-auctions-un-migration> (2017/9/28 アクセス)
- Guibernau, Montserrat
1996 *Nationalisms: The Nation-State and Nationalism in the Twentieth Century*. Cambridge: Polity Press
- Hattem, Julian
2017 Turning the world's largest refugee camp into a 'big city', *PRI*, 22 September.
<https://www.pri.org/stories/2017-09-22/turning-worlds-largest-refugee-camp-big-city> (2017/9/28 アクセス)
- Institute for Economics & Peace
2015 Global Terrorism Index 2015: Measuring and Understanding the Impact of Terrorism.
https://www.bportugal.pt/sites/default/files/anexos/2015_global_terrorism_index_report_0.pdf (2017/9/30 アクセス)
- IOM (International Organization for Migration)
2015 How the World Views Migration.
<http://publications.iom.int/books/how-world-views-migration> (2017/9/6 アクセス)
- Ipsos MORI
2015 Ipsos 2015 Perils of Perception.
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/perils-perception-2015> (2017/9/15 アクセス)
2016 Ipsos 2016 Perils of Perception.
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/perceptions-are-not-reality-what-world-gets-wrong> (2017/9/15 アクセス)
- Kanso, Heba
2017 UAE on track to improve conditions for migrant domestic workers: rights organization, Reuters, 9 June.
<https://www.reuters.com/article/us-uae-migrant-workers/uae-on-track-to-improve-conditions-for-migrant-domestic-workers-rights-organization-idUSKBN18Z2DN> (2017/9/28 アクセス)
- Manyika, James et al
2014 Global flows in a digital age: How trade, finance, people, and data connect the world economy (McKinsey Global Institute Report).
<https://www.mckinsey.com/business-functions/strategy-and-corporate-finance/our-insights/global-flows-in-a-digital-age> (2017/10/1 アクセス)
- Nunziata, Luca
2014 Immigration and Crime: New Empirical Evidence from European Victimization Data. *IZA Discussion Paper Series* (No. 8632), November.
- Ross, Björn et al
2016 Measuring the Reliability of Hate Speech Annotations: The Case of the European Refugee Crisis. Proceedings of the 3rd Workshop on Natural Language Processing for Computer-Mediated Communication, At Bochum, Germany, September.
- Saad, Lydia
2007 Perceptions of crime problem remain curiously negative. *GALLUP News*, 22 October.
<http://news.gallup.com/poll/102262/perceptions-crime-problem-remain-curiously-negative.aspx> (2017/9/29 アクセス)
- Social Progress Imperative
2017 Social Progress Index 2017 (Data).
<https://www.socialprogressindex.com/?tab=4> (2017/9/5 アクセス)
- Tahhn, Zena
2016 Lebanon: Beirut protesters decry racism towards Syrians. *Al Jazeera*, 20 July.
<http://www.aljazeera.com/news/2016/07/lebanon-beirut-protesters-decry-racism-syrians-160719083641250.html> (2017/9/28 アクセス)
- United Nations
2016 Racism, Xenophobia Increasing Globally, Experts Tell Third Committee, amid Calls for Laws to Combat Hate Speech, Concerns over Freedom of Expression. *United Nations Meetings Coverage* (GA/SHC/4182), 1 November.
<https://www.un.org/press/en/2016/gashc4182.doc.htm> (2017/9/16 アクセス)
2017 Amid Rising Xenophobia, Violence, States Must Do More to Protect Migrants' Rights, General Assembly Hears on International Day for Ending Racial Discrimination. *United Nations Meetings Coverage* (GA/11895), 21 March.
<https://www.un.org/press/en/2017/ga11895.doc.htm> (2017/9/16 アクセス)
- World Values Survey
2015 WVS wave 1-6, Online Data Analysis (Data & Documentation).
<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSOnline.jsp> (2017/9/5 アクセス)
- Yakushoko, Oksana
2009 Xenophobia: Understanding the Roots and Consequences of Negative Attitudes toward Immigrants. *The Counseling Psychologist* 37(1): 36-66.